

委員会評価報告書

事業名	防災対策事業（平成29年度実施）	
担当課・係	総務課・防災危機管理室・防災対策係	
事業の目的	<p>防災は、行政のみの対応では限界があり「自分の命は自分で守る」ことも必要であることから、市民に対して「自助・共助・公助」の意識啓発を行うとともに、市民に対する災害関連情報の提供を行うため、的確に情報伝達するための環境整備を行う。</p>	
事業の概要	<p>自主防災組織が実施する研修、防災訓練開催費用や災害時に必要とされる資機材の整備費用に対しての補助を実施。また、地域防災の担い手である防災士を22名養成し、スキルアップの各種研修会も4回開催。更に大分県防災アドバイザーを雇用し25回の講演や訓練に参加。</p> <p>市内の危険個所と避難所及び平時の準備と災害時に取るべき行動や心得等を平成29年5月に配布した防災ガイドブックで周知。また、ハザードマップについては、県の調査後の成果を反映する計画で平成31年度に作成予定。更に、現状の音声告知端末と防災行政無線に加え、無線による屋外拡声器の整備など情報伝達手段の多重化に取り組む予定。</p>	
事業結果に対する評価	C	おおむね適正
<p>【問題点など】</p> <p>防災アドバイザーの活用や防災ガイドマップの配付など一定の取組があり、おおむね適正と認められるが、以下の問題点もある。</p> <p>防災訓練や研修について実施地区と未実施地区の格差が激しく、そもそも市の関与が要望への対応となっていること自体が主体性に欠け消極的。</p> <p>防災士がまだ不足している上、市の防災士組織が未結成のため連携が取れていない。</p> <p>指定避難所については、耐震化されていない自治公民館がまだ指定されたままなど対応が遅すぎる。</p> <p>国のガイドラインにある情報伝達手段の多重化が未実施。</p>		
事業の今後の方向性	1	拡充
<p>【提言など】</p> <p>事業の今後の方向性は拡充とし、特に以下の点を求める。</p> <p>訓練・研修の重要性について自治会を通じて周知するとともに、未実施な地区には特に積極的な呼びかけを行うこと。また、全市的な訓練にも取り組むこと。</p> <p>防災士の更なる増員、育成に引き続き取り組むとともに、市の防災士会を早急に結成し連携強化を図ること。</p> <p>防災アドバイザーの複数雇用、更に今後、市独自の防災アドバイザー育成も検討すること。</p> <p>情報伝達手段の多重化については、災害時にきちんと機能し、全ての市民に災害情報が伝わるよう配慮するとともに、取り組めるところからでも早急に取り掛かること。</p> <p>災害はいつ起こるかわからないので、市民の安心と安全を守るため、訓練や研修の実施、避難所の再点検や整理、情報伝達手段の多重化やハザードマップ作成など、全てにおいてスピード感を持って取り組むこと。</p> <p>市民にとって最も重要な事業の一つであると考え。自助・共助も必要だが、公助がおろそかになることがないように全力を尽くすこと。また、そのための取り組みを早急に進めること。</p>		